
令和9年度予算編成について

本日、「令和9年度予算編成方針」を各部局長に通知し、新年度当初予算編成作業を本格的に開始した。

1 予算編成の基本的な考え方

○本市では、今後10年間のまちの指針となる新たな総合計画基本構想と総合計画第5次基本計画が令和9年度から始動する。高岡のまちの真価を最大限に発揮し、高岡の未来を創っていくためには、計画を現実の行動に移していくことが不可欠である。令和9年度当初予算は、新総合計画がスタートする年の極めて重要な予算となる。計画に掲げる施策、事業を積極的に展開し、「住みたいまち 高岡」の実現に向け、着実な一歩を踏み出す。

○本市には、大切に受け継がれてきた独自の歴史と文化があり、それらを磨き上げるとともに、その魅力を活かしながら、未来を見据えた新たな技術や発想を取り入れ、「新しい価値」を生み出す挑戦を果敢に進める。古来から受け継がれたものと将来に向けた挑戦が相互に響き合い、融和し、尊重し合うことで、高岡市の潜在力が発揮され、更なるまちの繁栄に繋がると確信している。

○新たな施設整備など、大型投資を必要とする事業については、市民の皆様の理解や共感を得るとともに、透明性を確保した丁寧な議論等のプロセスを重視し、検討を進めていく。既存事業についても、対話等を通じ市民ニーズを汲み取り、その進捗や効果を確認していく必要がある。効果が表れている事業については、より効果を生むよう改善を図っていくとともに、課題が生じている事業については、原因を探りつつ、改善や見直しを怠ることなく、時には事業を終了するという決断も必要となる。

○一方で、令和6年能登半島地震からの一日も早い復興は、本市の優先課題である。令和8年度末に策定する「新たな復興計画」に掲げる事業、取組を推進することで、未来に向けた被災地の復興を着実に実現していく。

○社会環境が急速に変化する中で、これまでの常識にとらわれず、変化（チェンジ）することを柔軟に受け入れ、新たな魅力・価値を生み出すための挑戦が強く求められている。そのため、本市が直面する課題に迅速かつ柔軟に対応できる人材の育成や強固な体制づくりに取り組んでいく必要がある。高岡のブランドイメージを高めるための施策・事業を積極的に推進するとともに、市民がまちに誇りと愛着をもち、安心して暮らし続けていけるよう、将来にわたって健全な財政運営を維持しなければならない。市民の暮らしを中心に据え、市民の皆様からお預かりした税金は、市民のために最大限活用するという意識を強く持って予算編成を進める。

2 令和9年度予算編成のポイント

令和6年能登半島地震からの復旧・復興を官民一体となって進めている状況にあつて、物価高騰や不安定な国際情勢等、本市を取り巻く環境はますます不透明感を増している。

また、人口の減少トレンドを鑑みれば、市税をはじめとする自主財源が大幅に増加することは見込めない。

このような状況を踏まえ、持続可能な財政運営を行っていくためには、徹底的に知恵を絞り、費用対効果を高める事務事業の見直しを実施するなど、あらゆる手段を講じていかなければならない。

これらの行財政改革を不断に行いながら、「住みたいまち 高岡」の実現に向けた予算を編成する。

○常にチェンジや見直しを意識した予算編成

市民が支え合い、よりよい社会を築くための原資である税金は、市民をいちばんに考え、「住みたいまち 高岡」の実現のために活用し、市民のニーズに的確に対応した施策を効果的に展開していくための予算を編成していく。このため、限りある自主財源等は、市民が真に必要なとする施策に配分し、より有効に活用していく必要がある。

昨今の物価高騰等に対応した適正な価格転嫁が図られるよう必要額を積算する一方で、既存事業の進捗状況や成果・課題を把握し、より費用対効果の高い事業へ移行させるなどの「選択と集中」や、効果が表れていない事業を終了させるなどの「縮小・廃止」、新たな財源を確保するなどの「財源の見直し」に今まで以上に組み込んでいかなければならない。更には、全ての部署で、職員の業務に対する気づきや疑問に対し、これまでの事業や業務の実施方法の変更や改善を行う「手法の見直し」も実施し、効率的かつ効果的な市政運営を図る必要がある。

ついては、全ての職員がこの意識をもって新年度予算編成に臨むものとする。

○予算要求特別枠の設定

①『高岡を〇〇にしたい枠 ～新たな魅力・価値創出枠～』

令和9年度から新しくスタートする総合計画の将来像で掲げる「住みたいまち 高岡」の実現に向けた取組を推進することを目的に、高岡の新たな魅力・価値を生み出すために挑戦する事業の提案を募る。

この特別枠の要求にあたっては、これまで以上の効果的な施策の展開が求められることから、「選択と集中」、「縮小・廃止」、「財源の見直し」及び「手法の見直し」のいずれかに取り組んだ上での要求とする。

②『復興推進枠』

震災からの一日も早い復興を推進する事業提案を募る。

この特別枠の要求にあたっては、令和9年度からスタートする「新たな復興計画」で掲げる事業や取組を基本とする。

〔参考：予算編成日程〕

10月1日(木)	予算編成方針記者発表・予算要求開始
11月上旬	予算要求書の提出〆切
1月中旬～1月下旬	市長査定
2月中旬	予算(案)の発表